

サキドリ

半導体

POINT

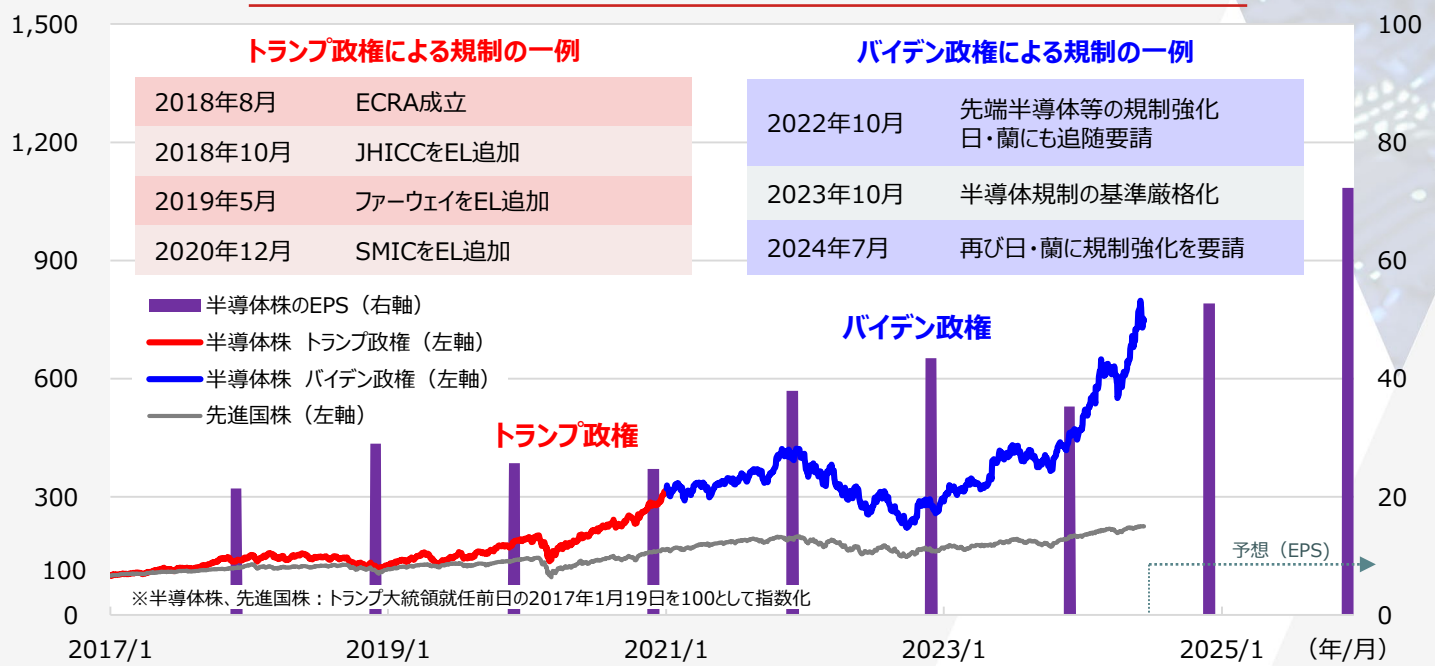
- ▶ 17年以降の規制も半導体株上昇
- ▶ EPS増加などによる株価下支え期待

17年以降の対中国半導体規制強化も半導体株は堅調

半導体株は下記グラフ期間において、米国による対中国への規制強化が続いた中でも堅調なEPS（一株当たり利益）成長などを背景に上昇基調が続きました。

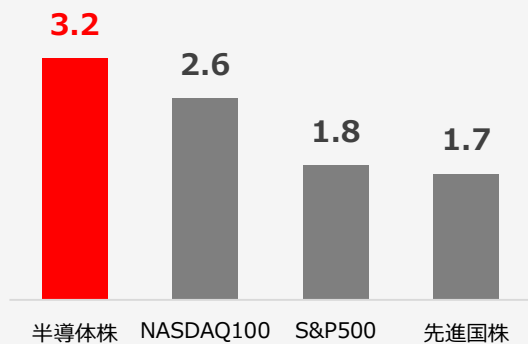
トランプ政権が誕生した2017年以降の米国による中国への半導体規制を見ると、2018年の輸出管理改革法（以下、ECRA）、JHICC（半導体メモリー企業）やSMIC（半導体受託生産企業）などを禁輸企業リスト（以下、EL）に加え、バイデン政権が誕生した2021年以降もさらなる規制強化を進めています。今後も規制強化が懸念されるものの半導体需要そのものへの影響は考えにくく、生成AIを中心とした需要は力強いため、WSTS（世界半導体市場統計）による半導体の出荷額予想や半導体株のEPSも増加予想であることなどが半導体株を下支えすると期待されます。

半導体株の推移と各政権時の対中国半導体規制の一例



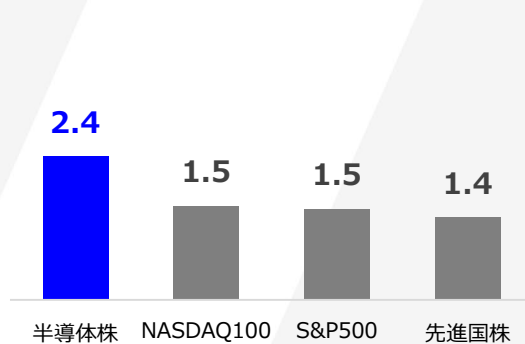
トランプ政権時の騰落（倍）

（2017年1月19日～2021年1月19日）



バイデン政権時の騰落（倍）

（2021年1月19日～2024年6月28日）



期間：株価 2017年1月19日～2024年6月28日、日次。EPS 2017年～2025年、年次、2024年以降はブルームバーグ予想（2024年7月24日時点）。上記は米ドルベース（配当込み）。半導体株、先進国株で使用した指数は裏面参照。出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

【ファンドの特色】

「野村世界業種別投資シリーズ」は、4本のファンドとマネープール・ファンドから構成されています。以下、マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。

- 各ファンドは、世界各国の株式（「金融株」、「半導体株」（「半導体関連企業の株式」）、「資源株」（「資源関連企業の株式」）、「ヘルスケア株」（「ヘルスケア関連企業の株式」））を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
*「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの特色」をご覧ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】
2027年6月28日まで（2009年8月27日設定）
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】
無期限（2009年8月27日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上100単位（当初元本100＝1円）
または1万円以上100円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つづき投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
【世界金融株投資、世界資源株投資、マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2024年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2024年3月27日現在年0.00121%（税抜年0.0011%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

半導体株はMSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、先進国株はMSCI・ワールド・インデックス。
●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標で、米国の主要500社によって構成されています。●MSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、MSCI・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【当資料について】 ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。